

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【事業年度】	第90期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社 （旧会社名 ジェイ・ブリッジ株式会社）
【英訳名】	Asia Alliance Holdings Co.Ltd （旧英訳名 J.Bridge Corp.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高森 幸太郎
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国2丁目10番6号 住友不動産両国ビル別館
【電話番号】	（03）5638 - 8560（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 上野 弘行
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国2丁目10番6号 住友不動産両国ビル別館
【電話番号】	（03）5638 - 8560（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 上野 弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月28日に提出いたしました第90期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りが発生したため、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（税効果会計関係）

（重要な後発事象）

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

（重要な後発事象）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

<訂正前>

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 9,457,129	繰越欠損金 10,255,228
貸倒引当金 53,332	貸倒引当金 513,827
減損否認額 1,554,534	減損否認額 54,340
投資損失引当金 -	退職給付引当金 114,817
退職給付引当金 78,613	その他 349,723
その他 518,003	繰延税金資産小計 11,287,937
繰延税金資産小計 11,661,613	評価性引当額 11,076,283
評価性引当額 10,601,282	繰延税金資産合計 211,654
繰延税金資産合計 1,060,331	
繰延税金負債	繰延税金負債
長期借入金(連結時価評価) 895,180	土地評価益(連結時価評価等) 260,207
土地評価益(連結時価評価等) 260,207	その他 203,818
その他 271,073	繰延税金負債小計 464,026
繰延税金負債小計 1,426,461	評価性引当額 278,118
評価性引当額 221,774	繰延税金負債合計 185,908
繰延税金負債合計 1,204,686	繰延税金資産(負債)の純額 25,746
繰延税金資産(負債)の純額 144,355	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 75,536	流動資産 - 繰延税金資産 115,470
固定資産 - 繰延税金資産 -	固定資産 - 繰延税金資産 96,183
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 219,891	固定負債 - 繰延税金負債 185,908
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

< 訂正後 >

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 9,457,129	繰越欠損金 10,255,228
貸倒引当金 53,332	貸倒引当金 513,827
減損否認額 1,554,534	減損否認額 54,340
投資損失引当金 -	退職給付引当金 116,993
退職給付引当金 78,613	その他 314,568
その他 518,003	繰延税金資産小計 11,254,958
繰延税金資産小計 11,661,613	評価性引当額 10,956,305
評価性引当額 10,601,282	繰延税金資産合計 298,653
繰延税金資産合計 1,060,331	
繰延税金負債	繰延税金負債
長期借入金(連結時価評価) 895,180	土地評価益(連結時価評価等) 260,207
土地評価益(連結時価評価等) 260,207	その他 170,839
その他 271,073	繰延税金負債小計 431,047
繰延税金負債小計 1,426,461	評価性引当額 158,140
評価性引当額 221,774	繰延税金負債合計 272,906
繰延税金負債合計 1,204,686	繰延税金資産(負債)の純額 25,746
繰延税金資産(負債)の純額 144,355	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 75,536	流動資産 - 繰延税金資産 115,470
固定資産 - 繰延税金資産 -	固定資産 - 繰延税金資産 -
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 219,891	固定負債 - 繰延税金負債 89,724
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

<訂正前>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(省略)	<前略> 3. メディカル事業からの撤退 当社は、平成22年6月25日開催の第90回定時株主総会において、メディカル事業からの撤退について付議し、議案は承認可決されました。 <中略> ・医療法人社団杏林会 <中略> 設立年月日 平成50年3月18日 <後略>

<訂正後>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(省略)	<前略> 3. メディカル事業からの撤退 当社は、平成22年6月25日開催の第90回定時株主総会において、メディカル事業からの撤退について付議し、議案は承認可決されました。 <中略> ・医療法人社団杏林会 <中略> 設立年月日 昭和50年3月18日 <後略>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(重要な後発事象)

<訂正前>

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(省略)	<前略> 3. メディカル事業からの撤退 当社は、平成22年6月25日開催の第90回定時株主総会において、メディカル事業からの撤退について付議し、議案は承認可決されました。 <中略> ・医療法人社団杏林会 <中略> 設立年月日 平成50年3月18日 <後略>

<訂正後>

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(省略)	<前略> 3. メディカル事業からの撤退 当社は、平成22年6月25日開催の第90回定時株主総会において、メディカル事業からの撤退について付議し、議案は承認可決されました。 <中略> ・医療法人社団杏林会 <中略> 設立年月日 昭和50年3月18日 <後略>